

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	篠山市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	23,052,654	24,656,058	実質収支比率	2.5	2.6					
					首都	×	歳出総額	22,623,450	24,155,948	経常収支比率	100.7	85.2					
					近畿	×	歳入歳出差引	429,204	500,110	(※1)	(107.2)	(91.9)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	34,692	64,864	標準財政規模	16,045,189	16,508,014					
					過疎	×	実質収支	394,512	435,246	財政力指数	0.44	0.42					
					山振	○	単年度収支	-40,734	76,049	公債費負担比率	29.8	24.7					
人口	22年国調(人)	43,263	産業構造(※5)		低開発	○	積立金	543,087	2,256,639	健全化判断比率							
	17年国調(人)	45,245			山振	○	繰上償還金	878,623	-	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-4.4			低開発	○	積立金取崩し額	2,426,392	15,278	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	43,913	第1次	2,590	3,531	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,045,416	2,317,410	実質公債費比率	22.7	22.5				
	23.03.31(人)	44,247		12.7	14.9	基準財政収入額	5,908,663	5,144,871	将来負担比率	247.1	256.4						
	増減率(%)	-0.8	第2次	5,610	7,028	基準財政需要額	12,169,807	12,325,855	資金不足比率(※4)								
	面積(km ²)	377.61		27.6	29.7	標準税収入額等	7,612,906	6,594,961									
人口密度(人/km ²)	115	第3次	12,122	12,923	経常経費充当一般財源等	14,810,837	14,973,971										
世帯数(世帯)	15,342		59.6	54.6	歳入一般財源等	18,903,022	19,510,420										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,920,680	38,117,030							
	市区町村長	1	5,859	一般職員	382	1,185,728	3,104	うち公的資金	22,317,036	23,998,064							
	副市区町村長	1	5,661	うち消防職員	64	197,888	3,092	債務負担行為額(支出予定額)	312,160	387,019							
	教育長	1	5,202	うち技能労務職員	19	59,128	3,112	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,750	教育公務員	24	67,464	2,811	土地開発基金現在高	140,000	140,000							
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	1	3,007	3,007	積立金	4,373,787	6,021,092							
	議会議員	16	3,500	合計	407	1,256,199	3,086	減債基金	300,982	285,231							
				ラสบライレス指数(※6)	102.1	(94.4)		現在高	3,997,414	3,522,418							
								財政調整基金									
								減債基金									
							その他特定目的基金										
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(16)	アクト篠山						
(2)	住宅資金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業共済事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(17)	グリーンファームささやま						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	丹波少年自然の家事務組合	(18)	ノオト						
		(6)	公営駐車場事業特別会計					(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	夢こんだ						
								(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,211,528	22.6	5,211,528	37.7	普通税	5,184,243	99.5	40,881	議会費	229,658	1.0	-	229,658	
地方譲与税	288,706	1.3	288,706	2.1	法定普通税	5,184,243	99.5	40,881	総務費	2,539,298	11.2	77,943	2,294,771	
利子割交付金	17,290	0.1	17,290	0.1	市町村民税	2,072,507	39.8	40,881	民生費	4,690,198	20.7	19,389	2,574,042	
配当割交付金	15,397	0.1	15,397	0.1	個人均等割	58,644	1.1	-	衛生費	1,994,617	8.8	31,510	1,517,116	
株式等譲渡所得割交付金	3,548	0.0	3,548	0.0	所得割	1,645,000	31.6	-	労働費	170,386	0.8	-	22,020	
地方消費税交付金	392,477	1.7	392,477	2.8	法人均等割	101,498	1.9	-	農林水産業費	1,514,982	6.7	329,365	1,165,792	
ゴルフ場利用税交付金	135,790	0.6	135,790	1.0	法人税割	267,365	5.1	40,881	商工費	260,206	1.2	-	233,455	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,731,429	52.4	-	土木費	1,788,721	7.9	14,091	1,617,900	
自動車取得税交付金	90,604	0.4	90,604	0.7	うち純固定資産税	2,696,629	51.7	-	消防費	803,883	3.6	70,652	681,621	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,231	2.2	-	教育費	2,770,011	12.2	268,806	2,492,990	
地方特例交付金	87,077	0.4	87,077	0.6	市町村たばこ税	267,076	5.1	-	災害復旧費	39,310	0.2	-	15,750	
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,777	0.1	29,777	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	5,822,180	25.7	-	5,628,792	
減収補填特例交付金	57,300	0.2	57,300	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	8,685,063	37.7	7,539,404	54.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	7,539,404	32.7	7,539,404	54.6	目的税	27,285	0.5	-	歳出合計	22,623,450	100.0	1,072,655	18,473,818	
特別交付税	1,145,649	5.0	-	-	法定目的税	27,285	0.5	-						
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	入湯税	27,285	0.5	-						
(一般財源計)	14,927,480	64.8	13,781,821	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	10,848	0.0	10,848	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	302,307	1.3	578	0.0	水利地益税等	-	-	-						
使用料	431,946	1.9	21,012	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	266,181	1.2	1,198	0.0	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,612,695	7.0	-	-	合計	5,211,528	100.0	40,881						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,230,501	5.3	-	-										
財産収入	92,359	0.4	1,712	0.0										
寄附金	37,807	0.2	-	-										
繰入金	2,626,864	11.4	-	-										
繰越金	264,110	1.1	-	-										
諸収入	219,777	1.0	1,058	0.0										
地方債	1,029,779	4.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	892,879	3.9	-	-										
歳入合計	23,052,654	100.0	13,818,227	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.3	93.8
(%) 年	98.4	94.8
	98.0	92.4
	98.4	95.0
	99.0	96.8
	97.5	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,850,310	実質収支	122,162
下水道	1,838,348	再差引収支	100,255
上水道	580,798	加入世帯数(世帯)	6,335
介護サービス	582	被保険者数(人)	11,031
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	293,476	1人当り	105
その他	1,137,106	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,943,032	52.8	9,925,470	8,869,367	60.3
人件費	3,645,011	16.1	3,452,390	3,274,569	22.3
うち職員給	2,193,431	9.7	2,017,659	-	-
扶助費	2,476,070	10.9	844,517	844,505	5.7
公債費	5,821,951	25.7	5,628,563	4,750,293	32.3
元利償還金	5,821,951	25.7	5,628,563	4,750,293	32.3
うち元金	5,226,129	23.1	5,050,095	4,171,825	28.4
うち利子	595,822	2.6	578,468	578,468	3.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,568,453	42.3	7,862,124	5,941,470	40.4
物件費	3,128,238	13.8	2,147,545	1,954,321	13.3
維持補修費	156,007	0.7	43,273	43,273	0.3
補助費等	1,808,557	8.0	1,500,637	1,245,436	8.5
うち一部事務組合負担金	5,976	0.0	5,976	5,976	0.0
繰出金	3,246,304	14.3	3,026,618	2,698,440	18.3
積立金	1,228,447	5.4	1,144,051	-	-
投資・出資金・貸付金	900	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,111,965	4.9	686,224	-	-
うち人件費	24,279	0.1	24,279	-	-
普通建設事業費	1,072,655	4.7	670,474	-	-
うち補助	177,119	0.8	21,973	-	-
うち単独	891,834	3.9	645,414	-	-
災害復旧事業費	39,310	0.2	15,750	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,623,450	100.0	18,473,818	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 兵庫県龍山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,281	22,818	463	428	8	33,895	
2 住宅資金特別会計	13	47	▲ 34	▲ 34	0	26	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)							実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,983	4,858	125	125	305	-	293	-	
2 介護保険特別会計	3,366	3,358	8	6	498	-	498	-	
3 後期高齢者医療特別会計	502	494	8	8	147	-	147	-	
4 公営駐車場事業特別会計	5	5	1	1	-	-	-	-	
5 水道事業会計	1,767	1,611	156	1,251	579	15,711	579	-	法適用企業
6 農業共済事業会計	90	88	3	140	23	-	23	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	2,509	2,404	5	5	1,267	23,134	1,267	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	759	758	1	1	574	9,655	574	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	20,592	17,701	2,891	2,891	-	-	-	
2 兵庫県町議会議長公務員共済組合	35	34	1	1	7	-	0	
3 丹波少年自然の家事務組合	327	303	24	24	-	260	4	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,048	3,753	295	295	69	-	2	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	565,471	563,239	2,232	2,232	11,071	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 アクト龍山	506	65	3	-	-	-	-		
2 グリーンファームさきやま	83	21	10	6	-	-	-		
3 ノオト	416	25	20	13	-	-	-		
4 夢こんだ	347	19	15	-	-	-	-		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県篠山市

人口	43,913	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	377.61	km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	23,052.654	千円	将来負担比率	22.7%
収入	22,623,450	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
支出	394,512	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-1
標準財政規模	16,045,189	千円		
地方債現在高	33,920,680	千円		



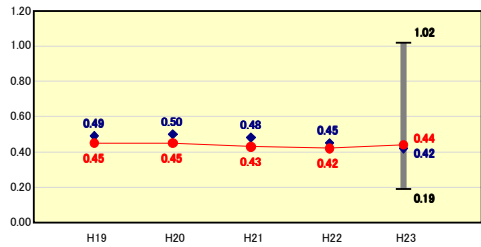
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 64/172 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

財政力指数の分析欄
 前年度から0.02ポイント改善し、類似団体平均よりも若干上回った。今後も篠山再生計画の実施(繰上償還等)により財政基盤の強化に努める。

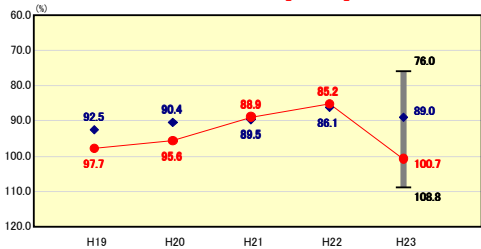


財政構造の弾力性

経常収支比率 [100.7%]

類似団体内順位 170/172 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

経常収支比率の分析欄
 篠山再生計画の実行により、人件費や繰上償還による公債費の減などにより経常的な支出は段階的に減らしてきているものの、普通交付税の算定替(3割縮減)や法人市民税収入の大幅な減もあり、15.5ポイント悪化し100.7%となった。

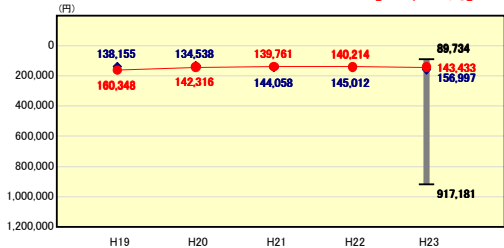


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,433円]

類似団体内順位 87/172 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成22年度に続き平成23年度も類似団体の平均数値と同様の水準となった。篠山再生計画による人件費の削減並びに職員数の減、また公の施設・事務事業の見直しにより物件費の削減に取り組んだことによる。

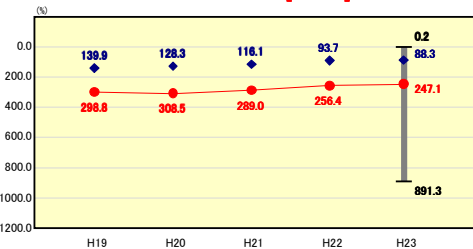


将来負担の状況

将来負担比率 [247.1%]

類似団体内順位 170/172 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

将来負担比率の分析欄
 一般会計等の市債残高がおよそ43億円減少したことにより、平成22年度に比べ9.3ポイント改善したが、類似団体内でも依然高い水準となっている。通常償還に加え繰上償還等を実施し地方債の返済を行っているが、近年水道事業会計への繰上金が高料金対策により増加し、今後一般会計が負担すべき債務が増加している。今後も積極的に繰上償還を実施し類似団体の水準を目指し健全化に努める。

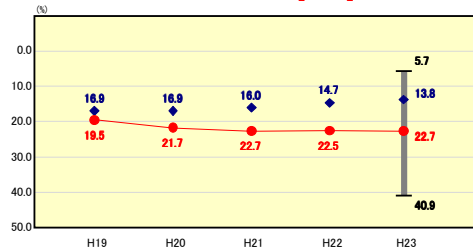


公債費負担の状況

実質公債費比率 [22.7%]

類似団体内順位 169/172 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄
 平成22年度に比べ0.2ポイント悪化。類似団体の水準と比べ8.9ポイントの差が生じている。平成23年度においては、8.8億円の繰上償還を実施したが、平成22年度から普通交付税の合併算定替による縮減により、抜本的な指数改善が厳しい状況にある。今後も新規発行の抑制や繰上償還などによる健全化の取り組みを続ける必要がある。

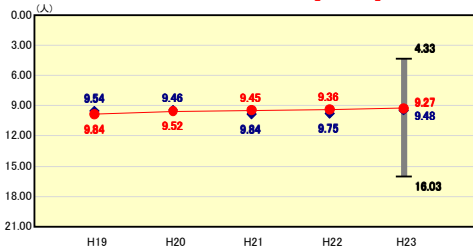


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.27人]

類似団体内順位 85/172 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

人口千人当たり職員数の分析欄
 今年度も類似団体平均を0.21ポイント下回った。篠山市第3次定員適正化計画及び篠山市再生計画では、平成25年4月1日における全職員数の目標を450人としており、1年前倒しでほぼ達成した。今後においても、行政改革・組織機構改革をすすめるなかにおいて、職員数の適正化を図る。

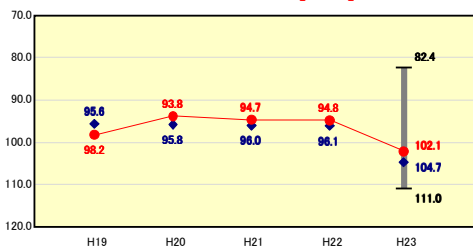


給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [102.1]

類似団体内順位 30/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 篠山市再生計画に基づく給与削減(平成20年度10月から医師職を除く全職員の給与総額の10%削減)を引き続き実施し、給与の適正化に努めている。国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置のため102.1となっている。この給与改定特例法による措置がなかった場合の数値は94.4%となる。



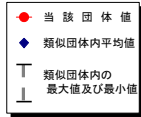
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

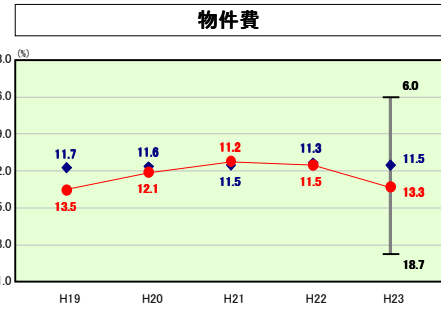
兵庫県篠山市

経常収支比率の分析

人口	43,913人	(H24.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	377.61	km ²	経費	赤字	比率	-%
入総額	23,052,654	千円	交付金	赤字	比率	22.7%
出総額	22,623,450	千円	交付金	赤字	比率	247.1%
差額	394,512	千円	交付金	赤字	比率	
標準財政規模	16,045,189	千円	交付金	赤字	比率	
地方債現在高	33,920,680	千円	交付金	赤字	比率	

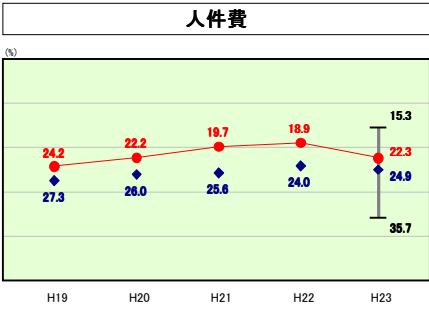


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



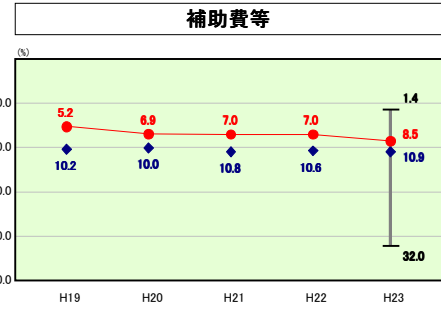
物件費の分析欄

類似団体平均よりも1.8ポイント多くなっている。篠山再生計画による施設の民間移譲や指定管理による維持管理経費の削減に取り組むとともに事務事業見直しも行っているが、兵庫県平均でも若干高い比率となっていることから、今後も経費の削減に取り組む。



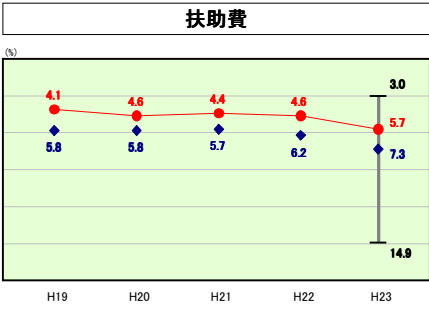
人件費の分析欄

類似団体の平均値よりも2.6ポイント良くなっている。これは、平成20年10月から篠山再生計画に基づく人件費の10%削減とあわせ平成25年4月に全職員450人体制とする人員減のためである。今後も職員数ならびに職員給の適正化に努める。



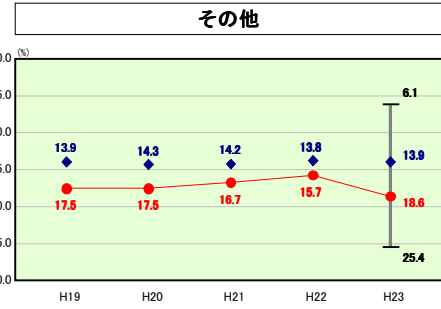
補助費等の分析欄

類似団体に比べ概ね2.4ポイント低い状況にある。このことは、平成14年度からの補助金段階的な削減並びに平成20年度からの篠山再生計画による補助金等の見直しに取り組んだことによる。今後も篠山再生計画の着実な実施により適正な水準の維持に努める。



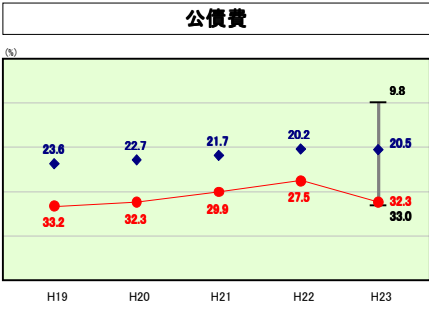
扶助費の分析欄

年度によりばらつきがあるものの類似団体に比べ1.2から1.7ポイント経常収支比率が低い状況が続いている。しかしながら、長引く景気の悪化や人口の高齢化により、今後扶助費の増による比率の悪化が懸念される。



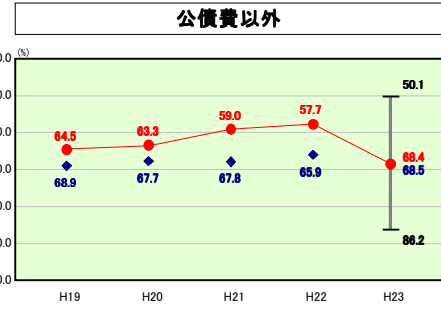
その他の分析欄

類似団体と比べ経常収支比率が上まわっているのは繰出金の増加がおもな要因となっている。平成22年度に比べ4.7ポイント上まわっている状況にある。下水道事業等への繰出金全体の57%を占めているが、平成22年度に比べ繰出金は減となったが、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金については増加した。



公債費の分析欄

平成11年度の合併後から地方債を活用した大規模事業が続いたため、類似団体に比べ経常収支比率が高い状況にある。しかしながら財政健全化計画に基づく補償金免除繰上償還や銀行等資金の繰上償還を実施するとともに投資的経費を大幅に抑制し発行抑制に努めている。今後も繰上償還を実施し、財政の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

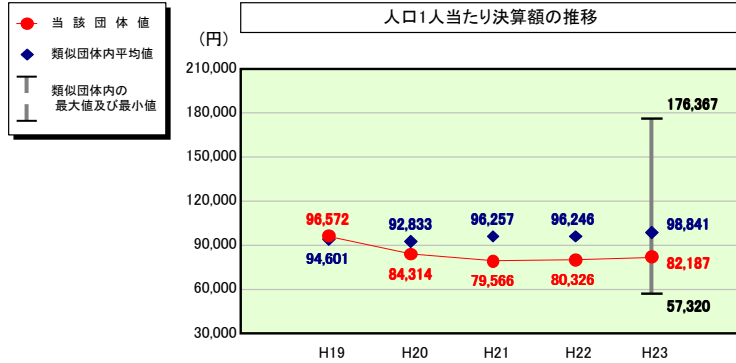
経常収支比率のうち公債費以外については類似団体とほぼ同水準となっている。これは、その他項目(繰出金)が類似団体に比べ経常収支比率が高いが、それ以外の項目については類似団体と同水準もしくは低い比率となっていることによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県篠山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



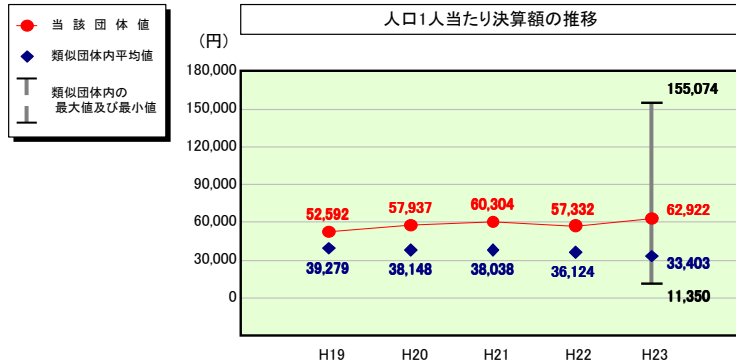
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,645,011	83,005	86,703	▲ 4.3
賃金 (物件費)	437,275	9,958	6,952	▲ 43.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,138	49	9,379	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	20,505	467	771	▲ 39.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	134,831	3,070	3,525	▲ 12.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,279	553	1,738	▲ 68.2
▲退職金	▲ 654,944	▲ 14,915	▲ 10,227	▲ 45.8
合計	3,609,095	82,187	98,841	▲ 16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.27	9.48	▲ 0.21
ラスパイレズ指数	102.1	104.7	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

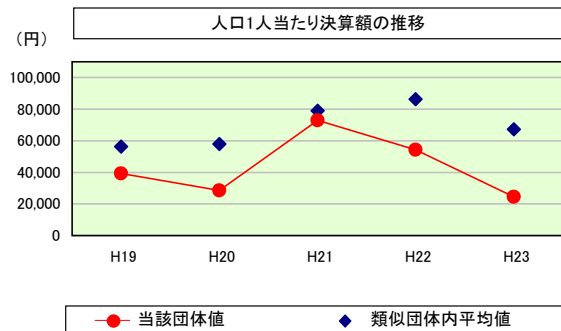


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,956,660	112,875	66,965	68.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	455	44	934.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,294,196	52,244	17,373	200.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,019	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,841	247	1,904	▲ 87.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 193,388	▲ 4,404	▲ 4,681	▲ 5.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,325,235	▲ 98,496	▲ 52,232	88.6
合計	2,763,074	62,922	33,403	88.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

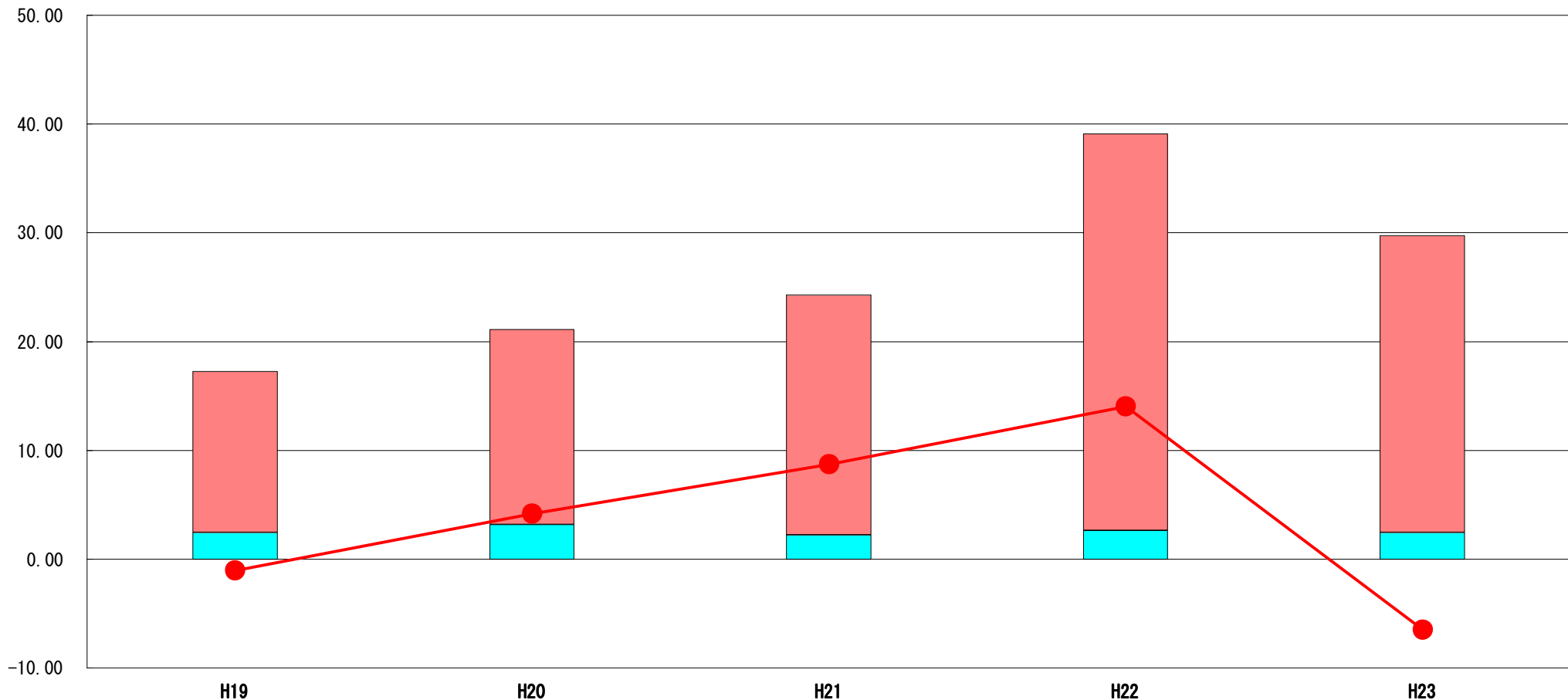
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H19	1,790,112	39,336	▲ 34.3	56,233	▲ 13.8
うち単独分	1,406,721	30,912	▲ 29.8	32,240	▲ 8.6
H20	1,279,837	28,465	▲ 27.6	57,849	2.9
うち単独分	847,135	18,841	▲ 39.0	33,469	3.8
H21	3,248,106	72,916	156.2	79,008	36.6
うち単独分	2,744,449	61,609	227.0	46,014	37.5
H22	2,400,809	54,259	▲ 25.6	86,381	9.3
うち単独分	1,525,510	34,477	▲ 44.0	41,242	▲ 10.4
H23	1,072,655	24,427	▲ 55.0	67,201	▲ 22.2
うち単独分	891,834	20,309	▲ 41.1	35,210	▲ 14.6
過去5年間平均	1,958,304	43,881	2.7	69,334	2.6
うち単独分	1,483,130	33,230	14.6	37,635	1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.81	17.96	22.08	36.47	27.26
 実質収支額		2.43	3.16	2.21	2.64	2.46
 実質単年度収支		▲ 1.06	4.16	8.73	14.04	▲ 6.52

分析欄

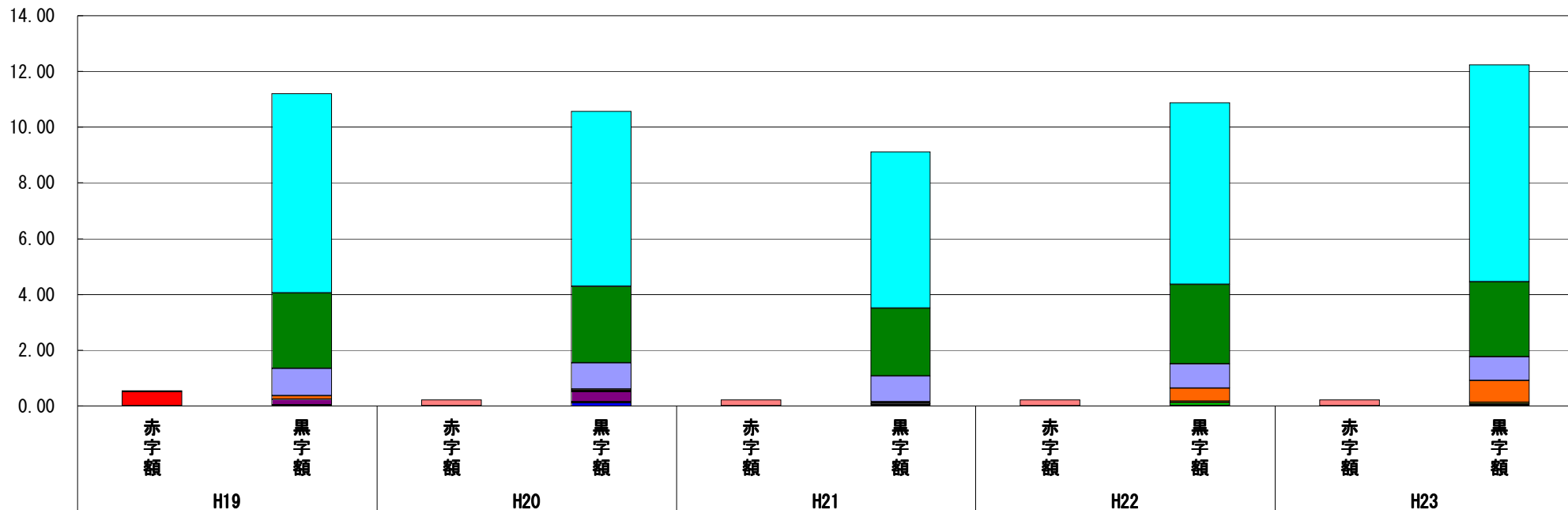
平成19年度の財政調整基金残高が合併以降で最も少なく平成22年度末残高がもっとも多くなっている。この財政調整基金の大幅な増加については、市内の特定法人からの増収増益があり年度末ということから財政調整基金に積立したことによる。また、平成23年度においては、8.8億円の繰上償還等を行ったことから、財政調整基金残高は44億円となった。今後同様な増収増益が見込めないため実質単年度収支は減少すると見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

兵庫県篠山市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
住宅資金特別会計		▲ 0.03	▲ 0.21	▲ 0.22	▲ 0.21	▲ 0.21
水道事業会計		7.15	6.29	5.62	6.53	7.80
一般会計		2.71	2.73	2.43	2.85	2.67
農業共済事業会計		0.97	0.95	0.93	0.87	0.87
国民健康保険特別会計		0.13	0.05	0.01	0.47	0.78
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.04	0.05	0.05
介護保険特別会計		0.21	0.37	0.06	0.01	0.03
下水道事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.09	0.03
その他会計 (赤字)		▲ 0.51	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.11	0.01	0.01	0.01

分析欄

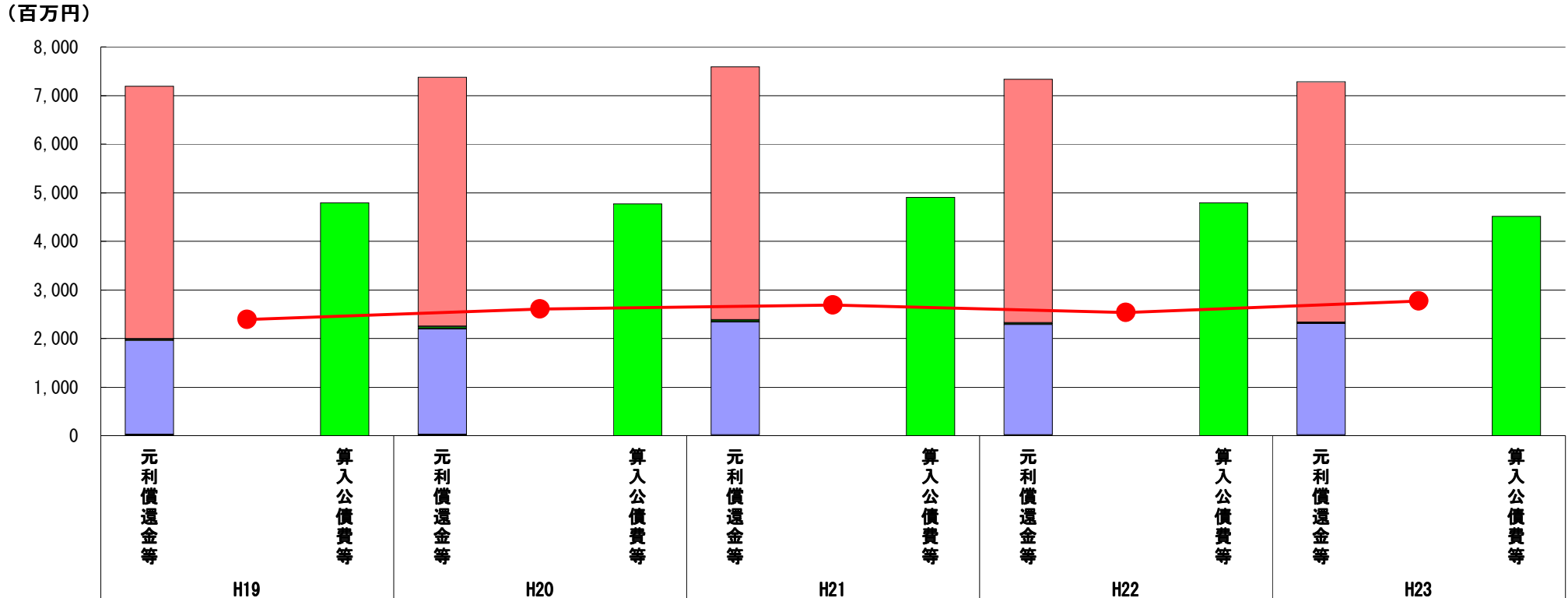
住宅資金特別会計以外の会計については、年度によって多少ばらつきがあるものの黒字額となっている。
住宅資金特別会計については、貸付事業は終了しているが、この返済が滞っているため滞納額が多く赤字額が生じている。回収率向上に向け弁護士に依頼するなどの取り組みをすすめている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県篠山市



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		5,193	5,128	5,211	5,014	4,957
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		40	43	43	27	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,937	2,184	2,327	2,277	2,294
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		17	16	11	11	11
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,793	4,767	4,905	4,791	4,517
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,394	2,604	2,687	2,538	2,765

分析欄

元利償還金等(A)のうち一般会計等に係る元利償還金については、公債費抑制のため国の補償金免除繰上償還ならびに銀行等資金の繰上償還の実施により減となっている。しかしながら高料金対策等による水道会計への繰出金が年々増加し公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加し指数悪化の要因となっている。加えて、平成22年度から普通交付税の段階的縮減がはじまっており、今後も高い水準が続くと見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

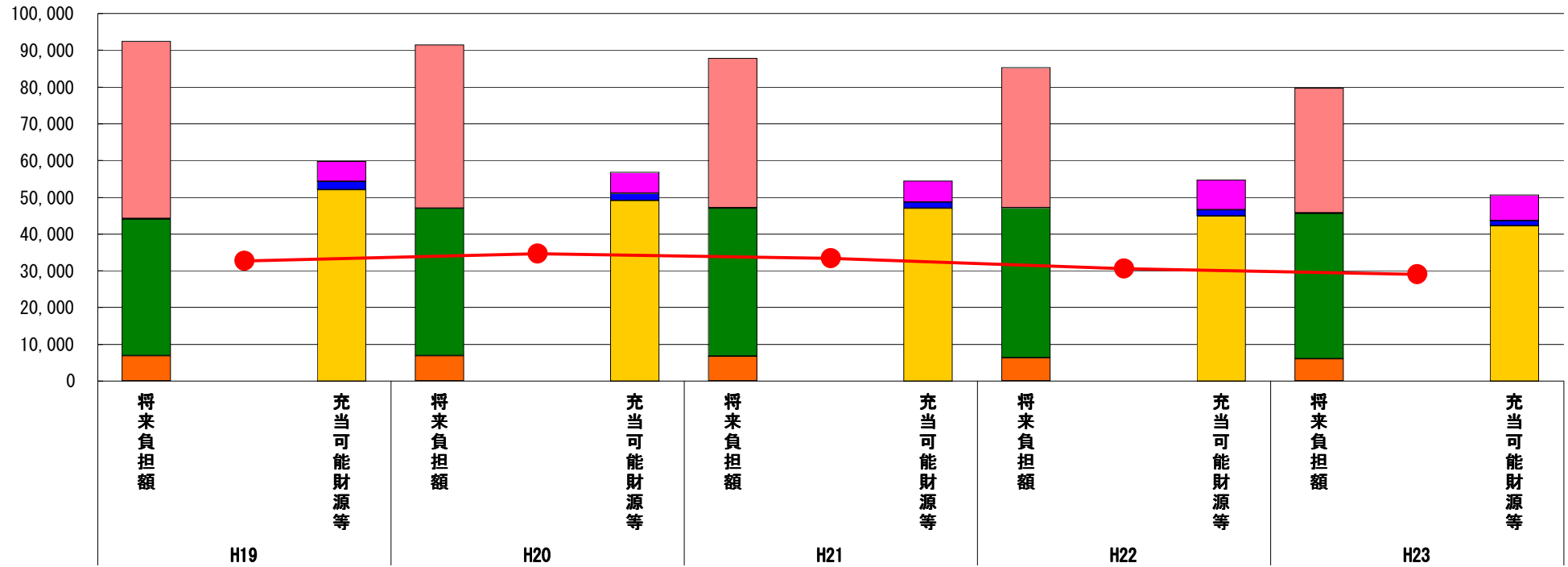
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,270	44,421	40,739	38,194	33,921
	債務負担行為に基づく支出予定額		154	72	62	52	46
	公営企業債等繰入見込額		37,165	40,136	40,340	40,699	39,563
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,840	6,821	6,663	6,379	6,064
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,363	5,635	5,775	8,183	7,007
	充当可能特定歳入		2,322	2,035	1,748	1,688	1,378
	基準財政需要額算入見込額		52,025	49,087	46,938	44,854	42,238
(A) - (B)	将来負担比率の分子		32,719	34,693	33,344	30,599	28,971

分析欄

将来負担額(A)のうち一般会計等に係る地方債の残高については、平成19年度から平成21年度まで実施した国の補償金免除繰上償還ならびに銀行等資金の繰上償還の実施により平成19年度に比べ約30%の残高の減となっている。一方充当可能財源等(B)のうち基準財政需要額算入見込額については、公債費の償還終了により減となっているが充当可能基金は増加し特に平成22年度については市税(法人税割)が大きく増加し基金に積み立てたことから平成19年度に比べ約31%の残高の増となっている。平成22年度から普通交付税の段階的縮減がはじまっており実質的な将来負担額は減少していくものの、今後も高い水準が続くと見込まれる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。